

2009年2月期 決算短信



2009年4月10日

上場会社名 ローゼ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6323 URL <http://www.rorze.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)崎谷文雄
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)橋本 勲 TEL (084)960-0001
 定時株主総会開催予定日 2009年5月28日 配当支払開始予定日 2009年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2009年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2009年2月期の連結業績 (2008年3月1日～2009年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年2月期	8,377	△38.3	154	△91.5	152	△91.5	△34	—
2008年2月期	13,569	1.2	1,829	6.8	1,806	6.7	1,298	20.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2009年2月期	△1	97	—	—	△0.4		0.8		1.8	
2008年2月期	73	62	—	—	15.9		8.6		13.5	

(参考) 持分法投資損益 2009年2月期 一百万円 2008年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2009年2月期	15,649		7,960		44.1		396 82	
2008年2月期	21,317		10,318		40.7		491 78	

(参考) 自己資本 2009年2月期 6,902百万円 2008年2月期 8,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2009年2月期	1,720		△193		△931		2,359	
2008年2月期	1,329		△476		△263		2,086	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
2008年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2009年2月期	—	—	—	10 00	10 00	176	13.6	1.5
2010年2月期 (予想)	—	—	—	2 00	2 00	34	—	0.5
	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 2010年2月期の連結業績予想 (2009年3月1日～2010年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,903	△67.0	△457	—	△454	—	△246	—	△14	59
通期	4,700	△43.9	△666	—	△706	—	△469	—	△28	51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.） 除外 1社
 （注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2009年2月期 17,640,000株 2008年2月期 17,640,000株
 ② 期末自己株式数 2009年2月期 244,201株 2008年2月期 1株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 2009年2月期の個別業績（2008年3月1日～2009年2月28日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年2月期	4,005	△58.8	45	△96.4	35	△97.1	3	△99.6
2008年2月期	9,716	6.3	1,277	33.2	1,243	28.8	726	27.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2009年2月期	0	17	—	—
2008年2月期	41	17	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2009年2月期	13,761		7,166		52.1	411	96	
2008年2月期	15,998		7,481		46.8	424	11	

（参考） 自己資本 2009年2月期 7,166百万円 2008年2月期 7,481百万円

2. 2010年2月期の個別業績予想（2009年3月1日～2010年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,050	△55.3	△212	—	△210	—	△128	—	△7	60
通期	2,900	△27.6	△248	—	△290	—	△180	—	△10	94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機により世界経済が急激に減速する中で、大幅な株価下落と急激な円高の進行による企業収益の悪化、景気後退に伴う個人消費の落ち込みが顕著になりました。

当業界におきましても、DRAMやフラッシュメモリなどの市場価格下落に加え、世界的な景況悪化に伴う需要減少により、国内外の半導体設備投資は大幅な減少となりました。一方、液晶については、量産に向けた積極的な設備投資が行われましたが、液晶パネルの価格下落等により、予定されていた設備投資計画が延期・凍結されました。

このような状況の中で当企業グループは、主力製品であるウエハ搬送装置の受注減少や納入時期の延期等により、国内、海外ともに大幅な売上高減少となりました。一方、韓国子会社では、前期からの受注増加に伴い液晶ガラス基板搬送装置やガラスカッティングマシンの売上高が好調に推移しましたが、連結の売上高や利益におきましては、急激なウォン安の影響を受けることとなりました。

しかし、このような厳しい事業環境の中で、EFEMやプロセス装置に合わせた多彩な組み合わせや形状に対応できる真空プラットフォーム「RVCシリーズ」や、モータとロボットのスライダを一体化で小型化し、部品点数を大幅に削減した低価格で高性能な単軸ロボット「GHRシリーズ」などの新製品を開発し、昨年12月のセミコンジャパン2008に出展いたしました。また、中国での本格的な製品販売を行うため、新会社RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.を上海に設立するなど、将来に向けた事業強化をはかりました。

損益面につきましては、労務費や諸経費の削減などの施策に取り組んでまいりましたが、主力製品の売上高減少に伴う固定費割合の増加や、ベトナム生産子会社における生産量の減少等によって大幅な利益減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、8,377百万円(前期比38.3%減)、営業利益154百万円(前期比91.5%減)、経常利益152百万円(前期比91.5%減)、当期純損失34百万円(前期は当期純利益1,298百万円)となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日 本)

半導体設備投資の減少が大きく響き、主要製品であるウエハ搬送機の受注、販売が低調に推移しました。その結果、売上高4,005百万円(前期比58.8%減)、営業利益138百万円(前期比90.3%減)となりました。

(米 国)

設備投資環境が厳しく、米国装置メーカー向けの販売が低調に推移しました。その結果、売上高210百万円(前期比70.9%減)、営業損失83百万円(前期は営業利益33百万円)となりました。

(ベトナム)

当企業グループ各社におけるウエハ搬送機の受注減少に伴い量産品の生産も大幅に減少したことに加え、棚卸資産の評価損失を計上いたしました。その結果、売上高818百万円(前期比63.8%減)、営業損失283百万円(前期は営業利益117百万円)となりました。

(台湾)

大幅な設備投資減少に伴い、ウエハ搬送装置の販売が低調に推移しました。その結果、売上高834百万円(前期比54.4%減)、営業利益149百万円(前期比53.0%減)となりました。

(韓国)

韓国における液晶ガラス基板搬送装置及びガラスカッティングマシンの納入が好調に推移し売上高が増加いたしました。その結果、売上高3,875百万円(前期比17.5%増)、営業利益249百万円(前期比2021.1%増)となりました。

(シンガポール)

シンガポール及びその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを主体に事業展開をはかりました。その結果、売上高70百万円(前期比13.7%減)、営業損失15百万円(前期は営業利益15百万円)となりました。

(中国)

中国で稼働している当社製品のメンテナンスを中心とした事業展開をはかりました。その結果、売上高20百万円(前期比79.7%増)、営業損失17百万円(前期は営業利益1百万円)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の停滞が当面の間続くものと見られております。国内においても円高による企業業績への影響や、雇用情勢の悪化等による個人消費の低迷が懸念され、半導体や液晶の製造装置を取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと思われまます。そして、デバイスメーカーにおける在庫調整や設備投資抑制が継続され、先行き不透明な事業環境が続く見通しであります。

このような状況の中で当企業グループは、今後ともウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注回復に向けた技術営業を展開してまいります。次期の受注及び売上高の確保にあたっては、当面厳しい状況が続くものと予想され、業績見通しは、売上高の減少が一層顕著となり、利益面におきましても赤字で推移するものと見込んでおります。

このような事業環境の中におきましても、当企業グループは、これまでのウエハソータやEFEMに加え、真空プラットフォーム「RVCシリーズ」や単軸ロボット「GHRシリーズ」など新製品を中心に積極的な事業展開をはかり、中長期的な業績拡大を目指してまいります。

これにより、通期連結業績につきましては、売上高4,700百万円(前期比43.9%減)、営業損失666百万円(前期は営業利益154百万円)、経常損失706百万円(前期は経常利益152百万円)、当期純損失469百万円(前期は当期純損失34百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,667百万円減少し、15,649百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少2,579百万円及び棚卸資産の減少1,196百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,310百万円減少し、7,688百万円となりました。これは主に、得意先からの前受金の減少等による流動負債のその他の減少1,022百万円及び長期借入金の減少650百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,357百万円減少し、7,960百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少1,419百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高より272百万円の増加となり、当連結会計年度末には2,359百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、1,720百万円(前期は1,329百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少2,160百万円(前期は2百万円の減少)、棚卸資産の減少674百万円(前期は124百万円の増加)となったこと及び前受金の減少等によるその他流動負債の減少782百万円(前期は467百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、193百万円(前期は476百万円の使用)となりました。これは主に、ベトナム子会社RORZE ROBOTECH CO., LTD.の工場増築に伴う機械装置の取得等による有形固定資産の取得による支出543百万円(前期は615百万円の支出)の一方で、韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが前事業年度に売却した旧工場の土地及び建物の売却代金の回収に伴う有形固定資産の売却による収入298百万円(前期は112百万円の収入)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、931百万円(前期は263百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,800百万円(前期は2,043百万円の収入)、長期借入金の返済による支出2,070百万円(前期は2,179百万円の支出)及び短期借入金の純減少額449百万円(前期は7百万円の減少)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期	2008年2月期	2009年2月期
自己資本比率(%)	31.0	35.1	37.1	40.7	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	59.5	49.2	61.1	31.3	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	4.0	12.6	2.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.7	13.0	4.6	11.4	21.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

なお、当期の配当につきましては、1株につき年2円(期末配当2円)を予定しております。また、次期の配当につきましては、現在のところ通期業績見通しで利益確保が難しい状況にあると見込まれるため無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

① 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当企業グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合、当企業グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 特定顧客との取引による影響

当企業グループの主要な取引先は、世界の大手デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発による影響

当企業グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社による影響

当企業グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当企業グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動による影響

当企業グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動による影響

当企業グループは、金利の変動によるリスクを回避するため金利スワップの適用等の対策を講じておりますが、将来の金利の変動によっては、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 材料調達の変動による影響

当企業グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切り替えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品クレームによる影響

当企業グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権による影響

当企業グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性もあり、また、調査や権利獲得をはかっても競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合もあります。この場合、その結果によっては当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報漏洩の発生による影響

当企業グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下等により、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制による影響

当企業グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入などに関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事業展開エリアの経済状況による影響

当企業グループは、日本、台湾、シンガポール、韓国、米国、中国に会社設立やM&Aの実施により、事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製造拠点の集中による影響

当企業グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 事業展開エリア特有の事情による影響

当企業グループが事業展開する各国において、政治的事情の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮ 役員及び従業員に対するストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従い、2003年5月29日開催の定時株主総会における特別決議に基づき、当社の取締役、監査役、及び従業員に対して、ストック・オプション(新株予約権)を付与しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

2 企業集団の状況

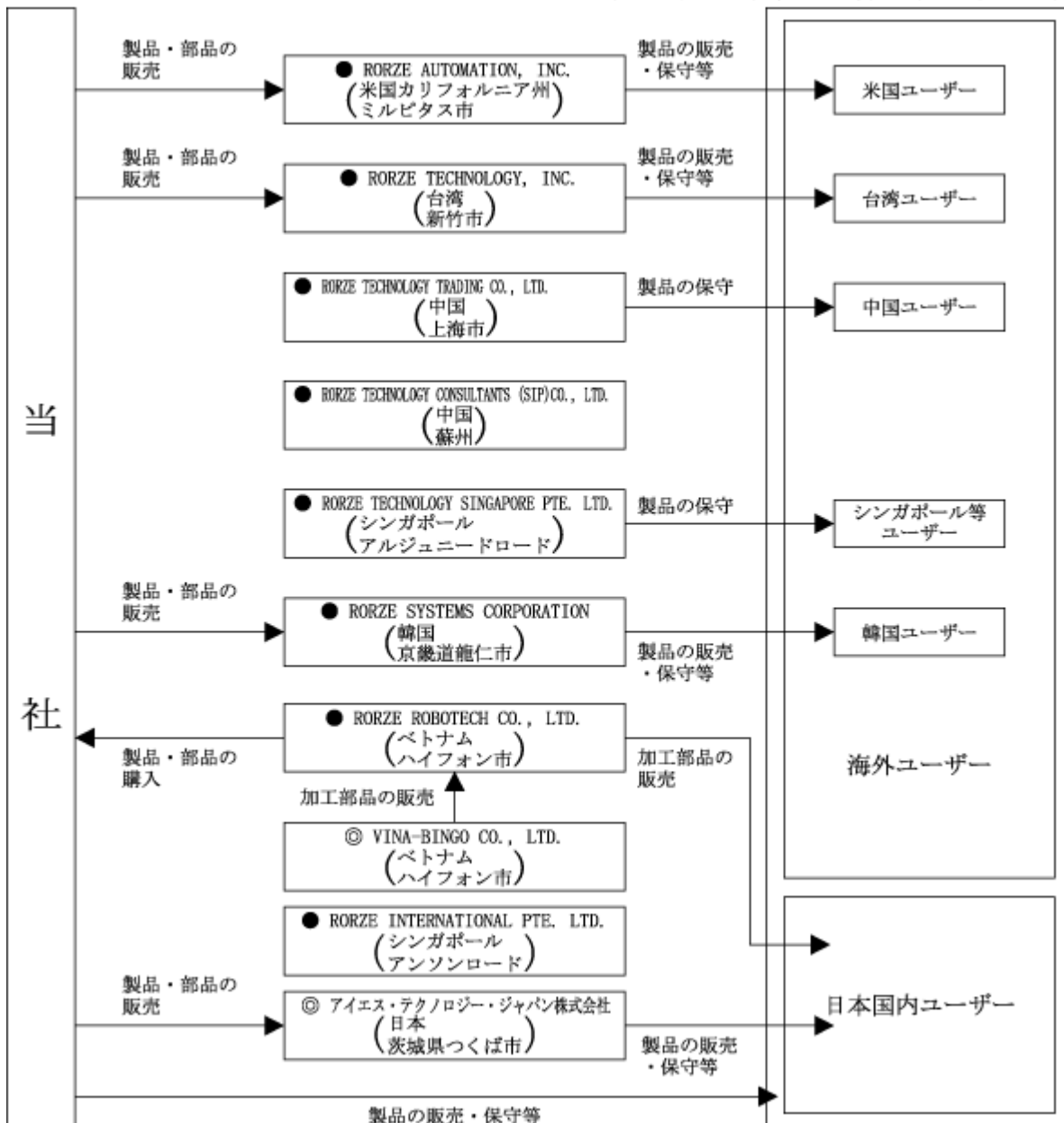
当企業グループは、ローツェ株式会社（当社）、子会社8社、関連会社2社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社
モータ制御機器（ドライバ・コントローラ）の開発・製造・販売	当社
自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス	当社、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE SYSTEMS CORPORATION
半導体搬送装置（ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機）の開発・製造・販売	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC.
モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	RORZE ROBOTECH CO., LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。

(● 連結子会社、◎ 持分法非適用関連会社)



- 注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.、及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
 2 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及びRORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP) CO., LTD. は、RORZE TECHNOLOGY, INC. の100%子会社であります。
 3 RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. は、2008年6月に設立されたRORZE TECHNOLOGY, INC. の100%子会社であります。
 4 RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP) CO., LTD. は、RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. の設立に伴い事業活動を休止しており、清算予定であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「他社が販売している同等品は製品にしない。従来よりすぐれた製品、すなわち世界的にニュースになる製品のみを商品化しよう」を合言葉に、1985年に設立されました。「会社は、個人の技術を実務に発揮できるところであり、さらに個人の技術の向上をはかり、将来の希望を実現させるところ」の理念に基づき、世界の先端企業に負けない会社システムをつくり、空想力、実行力、技術力に自信がある人材が集まる会社になりたいと願っております。

このような方針に基づき当社は、半導体・液晶業界のユーザーの皆様とともに問題点を解決し、最終的に満足してご利用いただけるような製品開発を第一に心がけております。

今後ともこのような基本方針のもと、グローバルな事業展開を積極的に行い、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、時価総額の拡大を最大の目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた経常利益の対売上高比率、1株当たり当期純利益(EPS)に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米国発の金融危機によって世界同時不況の状況が続いております。また、急激な需要の縮小によって、半導体及び液晶関連の設備投資もかつてないほど大幅な減少となっております。このため当業界の設備投資が回復する兆しは未だ見られず、先行き不透明な状況が当面続くものと予想されます。したがって、当企業グループが従来計画しておりました中期経営計画も達成が困難な状況となっており、ゼロから見直す必要が生じております。

このような厳しい事業環境の中で当企業グループは、業績回復による利益確保が当面の最優先課題であると位置づけており、従来の製品に加えて真空プラットフォームや単軸ロボットなど新製品の受注獲得をはかることで将来の事業規模の拡大をはかりたいと考えております。そして、今後の設備投資環境の変化や当企業グループの業績推移などを踏まえながら中長期的な成長戦略を再構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループの対処すべき課題としましては、増加するウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を確保することです。特に大型化が進む液晶ガラス基板への対応に関しましては、これまでの大型ガラス基板搬送装置の受注実績及び量産実績をもとに、今後ともより一層ユーザーにおける新規生産ラインでの装置立上げに貢献できるよう全力を注いでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、ジャスダック証券取引所に「コーポレートガバナンスに関する報告書」を提出しておりますのでご参照願います。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2008年2月29日)		当連結会計年度 (2009年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,086,924		2,482,929		396,005	
2 受取手形及び売掛金	※4	5,141,212		2,561,742		△2,579,470	
3 棚卸資産		4,778,595		3,582,092		△1,196,502	
4 繰延税金資産		313,406		117,322		△196,084	
5 その他		703,612		124,529		△579,083	
貸倒引当金		△58,958		△63,077		△4,119	
流動資産合計		12,964,793	60.8	8,805,537	56.3	△4,159,255	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	5,411,549		4,703,921			
減価償却累計額		2,005,764	3,405,785	2,064,306	2,639,614	△766,170	
(2) 機械装置及び運搬具		979,542		960,321			
減価償却累計額		628,397	351,145	593,179	367,141	15,995	
(3) 土地	※2		2,574,063		2,336,930	△237,132	
(4) 建設仮勘定			264,529		371,846	107,316	
(5) その他		836,029		869,869			
減価償却累計額		657,552	178,477	666,781	203,087	24,610	
有形固定資産合計			6,774,002		5,918,621	37.8	△855,381
2 無形固定資産							
(1) のれん			937		247	△689	
(2) ソフトウェア			66,429		49,492	△16,937	
(3) その他			172,171		132,968	△39,203	
無形固定資産合計			239,539		182,707	1.2	△56,831
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		382,998		207,901	△175,097	
(2) 長期貸付金			191,145		140,096	△51,049	
(3) 繰延税金資産			13,415		197,574	184,158	
(4) その他	※2		567,187		103,445	△463,741	
貸倒引当金			△2,108		△1	2,107	
投資その他の資産合計			1,152,639	5.4	649,016	4.1	△503,623
固定資産合計			8,166,180	38.3	6,750,345	43.1	△1,415,835
III 繰延資産							
開発費			186,236		93,862	△92,374	
繰延資産合計			186,236	0.9	93,862	0.6	△92,374
資産合計			21,317,210	100.0	15,649,744	100.0	△5,667,465

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2008年2月29日)		当連結会計年度 (2009年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	1,167,445		690,392		△477,053	
2 短期借入金	※2	4,537,685		4,247,602		△290,083	
3 未払法人税等		452,089		60,319		△391,769	
4 未払消費税等		120,165		39,201		△80,963	
5 賞与引当金		189,475		26,529		△162,945	
6 役員賞与引当金		11,960		—		△11,960	
7 製品保証引当金		231,130		186,192		△44,938	
8 その他	※4	1,343,959		321,711		△1,022,247	
流動負債合計		8,053,910	37.8	5,571,949	35.6	△2,481,961	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,235,696		1,585,160		△650,536	
2 繰延税金負債		285,476		181,682		△103,793	
3 退職給付引当金		173,750		80,112		△93,638	
4 役員退職慰労引当金		249,893		269,731		19,837	
5 その他		297		297		—	
固定負債合計		2,945,114	13.8	2,116,984	13.5	△828,130	
負債合計		10,999,025	51.6	7,688,933	49.1	△3,310,091	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		982,775	4.6	982,775	6.3	—	
2 資本剰余金		1,127,755	5.3	1,127,755	7.2	—	
3 利益剰余金		6,315,465	29.6	6,104,282	39.0	△211,183	
4 自己株式		—	—	△28,388	△0.2	△28,388	
株主資本合計		8,425,995	39.5	8,186,423	52.3	△239,571	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		141,344	0.7	28,206	0.2	△113,138	
2 為替換算調整勘定		107,601	0.5	△1,311,663	△8.4	△1,419,265	
評価・換算差額等合計		248,946	1.2	△1,283,457	△8.2	△1,532,404	
III 少数株主持分							
少数株主持分		1,643,243	7.7	1,057,844	6.8	△585,398	
純資産合計		10,318,184	48.4	7,960,811	50.9	△2,357,373	
負債純資産合計		21,317,210	100.0	15,649,744	100.0	△5,667,465	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)		当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			13,569,412	100.0		8,377,588	100.0	△5,191,824	
II 売上原価			9,582,097	70.6		6,541,213	78.1	△3,040,883	
売上総利益			3,987,315	29.4		1,836,374	21.9	△2,150,941	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,157,943	15.9		1,681,660	20.1	△476,283	
営業利益			1,829,371	13.5		154,714	1.8	△1,674,657	
IV 営業外収益									
1 受取利息			47,205			27,587			
2 受取配当金			5,455			2,120			
3 為替差益			—			19,086			
4 受取遅延損害金			49,612			—			
5 保険金収入			29,447			—			
6 補助金収入			—			21,774			
7 その他			47,126	178,847	1.3	17,693	88,262	1.1	△90,584
V 営業外費用									
1 支払利息			116,260			79,098			
2 有価証券売却損			—			3,062			
3 為替差損			67,151			—			
4 その他			18,579	201,990	1.5	8,009	90,170	1.1	△111,820
経常利益			1,806,228	13.3		152,806	1.8	△1,653,421	
VI 特別利益									
1 賞与引当金戻入益			8,543			1,565			
2 固定資産売却益	※3		281,083			—			
3 関係会社清算益			59,911	349,538	2.6	—	1,565	0.0	△347,973
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損			—			19,999			
2 固定資産除却損	※4		830			200			
3 訴訟和解金			30,000	30,830	0.2	—	20,200	0.2	△10,629
税金等調整前当期純利益			2,124,936	15.7		134,170	1.6	△1,990,766	
法人税、住民税及び 事業税			713,008			113,314			
法人税等調整額			△74,596	638,412	4.7	△31,783	81,531	1.0	△556,881
少数株主損益			187,783	1.4		87,422	1.0	△100,360	
当期純利益又は当期純 損失(△)			1,298,740	9.6		△34,783	△0.4	△1,333,523	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	5,104,924	—	7,215,454
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△88,200	—	△88,200
当期純利益	—	—	1,298,740	—	1,298,740
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,210,540	—	1,210,540
2008年2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	6,315,465	—	8,425,995

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年2月28日残高(千円)	158,156	328,798	486,955	1,678,293	9,380,704
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△88,200
当期純利益	—	—	—	—	1,298,740
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△16,812	△221,197	△238,009	△35,050	△273,060
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△16,812	△221,197	△238,009	△35,050	937,480
2008年2月29日残高(千円)	141,344	107,601	248,946	1,643,243	10,318,184

当連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	6,315,465	—	8,425,995
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△176,400	—	△176,400
当期純損失	—	—	△34,783	—	△34,783
自己株式の取得	—	—	—	△28,388	△28,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△211,183	△28,388	△239,571
2009年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	6,104,282	△28,388	8,186,423

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年2月29日残高(千円)	141,344	107,601	248,946	1,643,243	10,318,184
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△176,400
当期純損失	—	—	—	—	△34,783
自己株式の取得	—	—	—	—	△28,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△113,138	△1,419,265	△1,532,404	△585,398	△2,117,802
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△113,138	△1,419,265	△1,532,404	△585,398	△2,357,373
2009年2月28日残高(千円)	28,206	△1,311,663	△1,283,457	1,057,844	7,960,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,124,936	134,170	△1,990,766
2 減価償却費		368,892	317,162	△51,729
3 無形固定資産償却		29,371	22,988	△6,383
4 のれん償却額		891	689	△201
5 貸倒引当金の増加額		10,899	18,843	7,944
6 受取利息及び受取配当金		△52,660	△29,707	22,953
7 支払利息		116,260	79,098	△37,162
8 為替差損		21,457	136,781	115,323
9 有形固定資産除却損		830	200	△629
10 有形固定資産売却益		△281,083	—	281,083
11 投資有価証券評価損		—	19,999	19,999
12 売上債権の減少額		2,595	2,160,593	2,157,998
13 棚卸資産の減少額又は増加額 (△)		△124,505	674,936	799,442
14 仕入債務の減少額		△697,099	△392,735	304,363
15 その他流動資産の減少額又は 増加額(△)		19,350	△5,915	△25,265
16 その他流動負債の増加額又は 減少額(△)		467,628	△782,023	△1,249,652
17 その他		120,136	△148,862	△268,998
小計		2,127,902	2,206,221	78,319
18 利息及び配当金の受取額		38,763	63,229	24,465
19 利息の支払額		△116,093	△78,104	37,989
20 法人税等の支払額		△721,468	△470,716	250,751
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,329,104	1,720,629	391,525
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△615,581	△543,059	72,521
2 有形固定資産の売却による収入		112,257	298,452	186,194
3 投資有価証券の取得による支出		△5,000	△35,363	△30,363
4 貸付けによる支出		—	△84,000	△84,000
5 貸付金の回収による収入		56,249	81,600	25,351
6 定期預金の預入による支出		△29,184	△133,242	△104,058
7 定期預金の払戻による収入		—	270,072	270,072
8 その他		5,183	△48,259	△53,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		△476,073	△193,799	282,274
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△7,552	△449,000	△441,448
2 長期借入れによる収入		2,043,776	1,800,000	△243,776
3 長期借入れの返済による支出		△2,179,360	△2,070,389	108,971
4 配当金の支払額		△88,200	△176,400	△88,200
5 少数株主への配当金の支払額		△13,892	△7,570	6,322
6 自己株式取得による支出		—	△28,388	△28,388
7 連結子会社による当該連結 子会社株式の取得による支出		△18,046	—	18,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		△263,275	△931,748	△668,472
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△56,097	△322,496	△266,399
V 現金及び現金同等物の増加額		533,657	272,585	△261,072
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,553,267	2,086,924	533,657
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,086,924	2,359,509	272,585

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. なお、前連結会計年度において連結子会社であったTO-TECH CORPORATIONについては、2007年11月に清算しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH CO., LTD. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. なお、RORZE ROBOTECH INC.は、ベトナムの統一企業法の制定に伴い、2008年1月1日より会社名の表記がRORZE ROBOTECH CO., LTD.に変更されました。 また、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.につきましては、RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.の設立に伴い事業活動を休止しており、清算予定であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用している関連会社はありません。 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.及びアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左 持分法を適用していない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品 当社は月次総平均法による原価法 連結子会社は主として総平均法による低価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年 (会計方針の変更)</p> <p> 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p> 当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年 (追加情報)</p> <p> 当社において法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却しております。 なお、これによる影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)</p>
<p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額8,895千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額11,512千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)
<p>連結損益計算書の営業外収益において、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「棚卸資産評価損戻入益」(当連結会計年度15,938千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>連結損益計算書の営業外収益において、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前連結会計年度5,752千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>連結損益計算書の営業外収益において、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度12,860千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2008年2月29日)					当連結会計年度 (2009年2月28日)				
※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 39,094千円					※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 39,094千円				
※2 担保提供資産及び対応債務					※2 担保提供資産及び対応債務				
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
建物	1,253,693	根抵当	長期借入金	1,879,824	現金及び預金	123,420	質権	長期借入金	1,326,070
土地	1,859,607	根抵当	短期借入金	2,315,327	建物	1,149,222	根抵当	短期借入金	2,454,253
投資その他の資産「その他」	440,192	質権			土地	1,859,607	根抵当		
合計	3,553,492	—	合計	4,195,151	合計	3,132,249	—	合計	3,780,323
3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円					3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円				
※4 ———					※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が金融機関の休日でありましたので、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 31,558千円 支払手形 84,732千円 流動負債「その他」(設備支払手形) 764千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145,382千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">637,827千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,702千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,733千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,203千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">128,245千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,203千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">264,346千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> </table>	役員報酬	145,382千円	給与手当	637,827千円	賞与引当金繰入額	59,702千円	役員賞与引当金繰入額	11,960千円	退職給付費用	28,733千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,203千円	福利厚生費	128,245千円	減価償却費	86,203千円	研究開発費	264,346千円	貸倒引当金繰入額	10,899千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,678千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">528,111千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,299千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,515千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,560千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">90,192千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">81,463千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">266,067千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,497千円</td></tr> </table>	役員報酬	120,678千円	給与手当	528,111千円	賞与引当金繰入額	8,299千円	退職給付費用	18,515千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,560千円	福利厚生費	90,192千円	減価償却費	81,463千円	研究開発費	266,067千円	貸倒引当金繰入額	19,497千円
役員報酬	145,382千円																																						
給与手当	637,827千円																																						
賞与引当金繰入額	59,702千円																																						
役員賞与引当金繰入額	11,960千円																																						
退職給付費用	28,733千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	24,203千円																																						
福利厚生費	128,245千円																																						
減価償却費	86,203千円																																						
研究開発費	264,346千円																																						
貸倒引当金繰入額	10,899千円																																						
役員報酬	120,678千円																																						
給与手当	528,111千円																																						
賞与引当金繰入額	8,299千円																																						
退職給付費用	18,515千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	24,560千円																																						
福利厚生費	90,192千円																																						
減価償却費	81,463千円																																						
研究開発費	266,067千円																																						
貸倒引当金繰入額	19,497千円																																						
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">264,346千円</td></tr> </table>		264,346千円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">266,067千円</td></tr> </table>		266,067千円																																		
	264,346千円																																						
	266,067千円																																						
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">186,441千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,180千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">91,461千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">281,083千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	186,441千円	機械装置及び運搬具	3,180千円	土地	91,461千円	計	281,083千円	<p>※3 ———</p>																														
建物及び構築物	186,441千円																																						
機械装置及び運搬具	3,180千円																																						
土地	91,461千円																																						
計	281,083千円																																						
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">730千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">830千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	99千円	その他	730千円	計	830千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> </table>	その他	200千円																														
機械装置及び運搬具	99千円																																						
その他	730千円																																						
計	830千円																																						
その他	200千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,820,000	8,820,000	—	17,640,000

(注) 2007年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を2007年3月1日付にて1株につき2株の割合をもって分割しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年5月30日 定時株主総会	普通株式	88,200	10	2007年2月28日	2007年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,400	10	2008年2月29日	2008年5月30日

当連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000	—	—	17,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	244,201	—	244,201

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、取締役会決議によるもの244,100株、単元未満株式の買取によるもの101株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年5月29日 定時株主総会	普通株式	176,400	10	2008年2月29日	2008年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,791	2	2009年2月28日	2009年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,086,924千円 預入期間が3か月を超える定期預金 一千円 計 2,086,924千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,482,929千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △123,420千円 計 2,359,509千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,634,538	706,582	74,148	1,796,394	3,296,659	60,081	1,008	13,569,412	—	13,569,412
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,082,073	17,496	2,188,420	33,259	3,268	21,834	10,272	4,356,626	(4,356,626)	—
計	9,716,611	724,079	2,262,569	1,829,653	3,299,928	81,916	11,280	17,926,039	(4,356,626)	13,569,412
営業費用	8,289,618	690,381	2,144,807	1,511,108	3,288,176	65,955	10,032	16,000,082	(4,260,041)	11,740,041
営業利益	1,426,992	33,697	117,761	318,544	11,751	15,960	1,247	1,925,956	(96,585)	1,829,371
II 資産	11,835,335	239,615	2,916,762	1,447,187	5,184,924	137,217	4,935	21,765,977	(448,767)	21,317,210

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は149,781千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は296,547千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,362,019	207,763	90,006	809,600	3,861,938	43,842	2,417	8,377,588	—	8,377,588
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	643,581	2,708	728,540	24,562	13,882	26,874	17,849	1,457,999	(1,457,999)	—
計	4,005,600	210,471	818,546	834,163	3,875,820	70,717	20,267	9,835,587	(1,457,999)	8,377,588
営業費用	3,867,097	294,354	1,102,431	684,399	3,626,566	86,328	37,704	9,698,882	(1,476,008)	8,222,873
営業利益又は 営業損失(△)	138,502	△83,882	△283,884	149,763	249,254	△15,610	△17,437	136,705	18,009	154,714
II 資産	9,658,963	126,881	2,108,176	1,074,434	3,096,587	62,769	30,372	16,158,185	(508,440)	15,649,744

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は92,896千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は236,163千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	1,481,720	3,296,773	668,096	629,121	1,172,073	7,247,786
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	13,569,412
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	24.3	4.9	4.6	8.6	53.4

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はシンガポール、中国、フランス等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	714,862	3,806,241	251,173	183,389	317,842	5,273,509
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	8,377,588
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	45.4	3.0	2.2	3.8	62.9

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳は中国、ロシア、フランス等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)				当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具 備品	その他	合計	
取得価額相当額	9,870	13,014	22,884 千円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	737	6,409	7,146 千円	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	9,133	6,605	15,738 千円	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			3,833千円	1年以内
1年超			11,905千円	1年超
計			15,738千円	計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			5,269千円	支払リース料
減価償却費相当額			5,269千円	減価償却費相当額
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
(減損損失について)				(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	藤井修逸	—	—	当社取締役株式会社アドテックプラズマテクノロジー代表取締役社長	被所有 直接 0.10	—	—	製品及び商品の販売(注)1	13,545	売掛金	1,934
								原材料の購入(注)1	2,685	支払手形	2,819
								関係会社株式の購入(注)2	5,370	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

台湾子会社(RORZE TECHNOLOGY, INC.)に対する当社の持分比率を増加させるために買取を行ったものであります。買取価額につきましては、台湾子会社の純資産額を踏まえ、出資時と同額としております。

3 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	藤井修逸	—	—	当社取締役株式会社アドテックプラズマテクノロジー代表取締役社長	被所有 直接 0.28	—	—	製品及び商品の販売(注)1	12,532	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2008年2月29日)	当連結会計年度 (2009年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益の消去 90,668千円</p> <p>未払事業税 23,783千円</p> <p>賞与引当金 76,510千円</p> <p>棚卸資産評価減 24,960千円</p> <p>製品保証引当金 70,911千円</p> <p>その他 37,503千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>324,337千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 <u>△10,930千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>313,406千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 36,732千円</p> <p>役員退職慰労引当金 98,252千円</p> <p>その他 6,243千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>141,227千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △95,930千円</p> <p>在外子会社の留保利益 △285,476千円</p> <p>繰延資産償却 △28,280千円</p> <p>その他 △3,600千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△413,287千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△272,060千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益の消去 16,960千円</p> <p>賞与引当金 10,725千円</p> <p>棚卸資産評価減 18,463千円</p> <p>製品保証引当金 46,073千円</p> <p>その他 29,132千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>121,355千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 <u>△4,033千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>117,322千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 16,940千円</p> <p>役員退職慰労引当金 104,162千円</p> <p>繰越欠損金 104,957千円</p> <p>その他 11,950千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>238,011千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △19,143千円</p> <p>在外子会社の留保利益 △181,682千円</p> <p>繰延資産償却 △11,390千円</p> <p>その他 △9,903千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△222,119千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>15,892千円</u></p>
<p>2 繰延税金資産から評価性引当額156,842千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>	<p>2 繰延税金資産から評価性引当額171,184千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>
<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社所在地国の税率差異 △6.8%</p> <p>在外子会社の留保利益 1.6%</p> <p>評価性引当額の減少額 △4.6%</p> <p>その他 △0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>30.0%</u></p>	<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社所在地国の税率差異 13.8%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.3%</p> <p>その他 <u>△2.7%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.8%</u></p>
<p>4 ———</p>	<p>4 連結決算日後に税率の変更があったことによるその内容及び影響</p> <p>「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成21年政令第105号)が平成21年3月31日に公布され、外国子会社から受ける配当等の益金不算入制度が導入されたことに伴い、翌連結会計年度末において、繰延税金負債及び法人税等調整額が147,986千円減少することとなり、当期純利益が147,986千円増加する見込であります。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (2008年2月29日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	40,100	277,375	237,274
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	40,100	277,375	237,274
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	40,100	277,375	237,274

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (2008年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	65,993
非上場外国債券	18,675

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	18,140	535	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	18,140	535	—	—

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (2009年2月28日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	40,100	87,450	47,349
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	40,100	87,450	47,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	9,718	9,718	—
小計	9,718	9,718	—
合計	49,818	97,168	47,349

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)
売却額(千円)	11,457
売却損の合計額(千円)	3,062

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	当連結会計年度 (2009年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,993
非上場外国債券	11,150
非上場外国株式	363

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
当連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	11,150	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	11,150	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)及び当連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

当企業グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社のうち二社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社のうち二社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">△468,177千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">329,287千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△138,889千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△25,966千円</td> </tr> <tr> <td>合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△164,855千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,895千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△173,750千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち二社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務残高	△468,177千円	②年金資産残高	329,287千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△138,889千円	④未認識数理計算上の差異	△25,966千円	合計(③+④)	△164,855千円	前払年金費用	8,895千円	退職給付引当金	△173,750千円	<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">△425,252千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">356,930千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△68,322千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△277千円</td> </tr> <tr> <td>合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△68,599千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,512千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△80,112千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち二社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務残高	△425,252千円	②年金資産残高	356,930千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△68,322千円	④未認識数理計算上の差異	△277千円	合計(③+④)	△68,599千円	前払年金費用	11,512千円	退職給付引当金	△80,112千円
①退職給付債務残高	△468,177千円																												
②年金資産残高	329,287千円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△138,889千円																												
④未認識数理計算上の差異	△25,966千円																												
合計(③+④)	△164,855千円																												
前払年金費用	8,895千円																												
退職給付引当金	△173,750千円																												
①退職給付債務残高	△425,252千円																												
②年金資産残高	356,930千円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△68,322千円																												
④未認識数理計算上の差異	△277千円																												
合計(③+④)	△68,599千円																												
前払年金費用	11,512千円																												
退職給付引当金	△80,112千円																												
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,245千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,713千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,626千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,357千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">92,974千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	92,245千円	②利息費用	5,713千円	③期待運用収益	△2,626千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△2,357千円	退職給付費用(①+②+③+④)	92,974千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,041千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,811千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,440千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,349千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">39,063千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	41,041千円	②利息費用	5,811千円	③期待運用収益	△2,440千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△5,349千円	退職給付費用(①+②+③+④)	39,063千円								
①勤務費用	92,245千円																												
②利息費用	5,713千円																												
③期待運用収益	△2,626千円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	△2,357千円																												
退職給付費用(①+②+③+④)	92,974千円																												
①勤務費用	41,041千円																												
②利息費用	5,811千円																												
③期待運用収益	△2,440千円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	△5,349千円																												
退職給付費用(①+②+③+④)	39,063千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.75%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.75%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年												
①割引率	2.0%																												
②期待運用収益率	0.75%																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																												
①割引率	2.0%																												
②期待運用収益率	0.75%																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	2003年5月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 205名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300,000株
付与日	2003年6月9日
権利確定条件	① 新株予約権者は、新株予約権の付与時(2003年6月9日)から権利行使時点まで、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。 ② 新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値が行使期間開始後1度でも3,000円(新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額が調整された場合には払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上となった場合に限り(それ以降の株価に関わらず)、当社に対して権利行使の申込みを行うことができる。
対象勤務期間	2003年6月9日～2005年5月31日
権利行使期間	2005年6月1日～2010年5月31日

(注) 2007年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、2007年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2003年5月29日
権利確定前	
期首(株)	280,000
株式分割による増加	280,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	560,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

(注) 1 2007年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、2007年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

2 上記の「(1)ストック・オプションの内訳」に記載いたしました権利行使期間のとおり、すでに権利行使期間中となっておりますが、権利確定条件であります②の条件を満たしていないため、権利確定しておりません。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2003年5月29日
権利行使価格(円)	1株につき 275
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(注) 2007年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、2007年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

当連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	2003年5月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 205名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300,000株
付与日	2003年6月9日
権利確定条件	① 新株予約権者は、新株予約権の付与時(2003年6月9日)から権利行使時点まで、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。 ② 新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値が行使期間開始後1度でも3,000円(新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額が調整された場合には払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上となった場合に限り(それ以降の株価に関わらず)、当社に対して権利行使の申込みを行うことができる。
対象勤務期間	2003年6月9日～2005年5月31日
権利行使期間	2005年6月1日～2010年5月31日

(注) 2007年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、2007年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2003年5月29日
権利確定前	
期首(株)	560,000
株式分割による増加	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	560,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

(注) 上記の「(1)ストック・オプションの内訳」に記載いたしました権利行使期間のとおり、すでに権利行使期間中となっておりますが、権利確定条件であります②の条件を満たしていないため、権利確定しておりません。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2003年5月29日
権利行使価格(円)	1株につき 275
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(注) 2007年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、2007年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)		当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	
1株当たり純資産額	491円78銭	1株当たり純資産額	396円82銭
1株当たり当期純利益	73円62銭	1株当たり当期純損失	1円97銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、2007年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 436円64銭</p> <p>1株当たり当期純利益 60円87銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,318,184千円	7,960,811千円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,643,243千円	1,057,844千円
(うち少数株主持分)	(1,643,243千円)	(1,057,844千円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,674,941千円	6,902,966千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640,000株	17,395,799株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	1,298,740千円	△34,783千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	1,298,740千円	△34,783千円
普通株式の期中平均株式数	17,640,000株	17,624,984株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年2月29日)		当事業年度 (2009年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		978,048		1,317,243		339,195	
2 受取手形	※4	882,218		373,848		△508,370	
3 売掛金	※3	3,666,949		1,707,665		△1,959,283	
4 商品		20,474		17,058		△3,415	
5 製品		292,955		352,069		59,113	
6 原材料		678,905		604,019		△74,885	
7 仕掛品		1,421,957		1,104,644		△317,313	
8 貯蔵品		44,643		46,902		2,259	
9 前払費用		17,860		18,076		216	
10 繰延税金資産		178,092		50,896		△127,195	
11 その他	※3	7,425		27,092		19,667	
貸倒引当金		△695		△272		422	
流動資産合計		8,188,834	51.2	5,619,245	40.8	△2,569,589	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,759,761		2,760,343			
減価償却累計額		1,546,685	1,213,075	1,634,612	1,125,730	△87,345	
(2) 構築物		258,281		258,281			
減価償却累計額		146,384	111,897	159,181	99,100	△12,797	
(3) 機械及び装置		39,777		39,777			
減価償却累計額		36,745	3,032	37,323	2,454	△577	
(4) 車両運搬具		50,152		50,152			
減価償却累計額		43,120	7,032	45,583	4,569	△2,463	
(5) 工具器具備品		537,195		652,942			
減価償却累計額		418,191	119,003	491,660	161,281	42,278	
(6) 土地	※1		1,985,587		1,985,587	—	
有形固定資産合計			3,439,628	21.5	3,378,723	24.6	△60,905
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			16,663		11,124	△5,539	
(2) 電話加入権			2,757		2,757	—	
無形固定資産合計			19,421	0.1	13,881	0.1	△5,539

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年2月29日)		当事業年度 (2009年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		343,368		168,443		△174,924	
(2) 関係会社株式		3,905,713		3,905,713		—	
(3) 出資金		10		10		—	
(4) 関係会社長期貸付金		57,875		440,000		382,125	
(5) 破産債権・更生債権等		2,100		—		△2,100	
(6) 長期前払費用		29,749		29,154		△594	
(7) 敷金		8,791		9,202		411	
(8) 繰延税金資産		4,968		197,272		192,304	
(9) その他		149		149		—	
貸倒引当金		△2,108		△51		2,057	
投資その他の資産合計		4,350,616	27.2	4,749,894	34.5	399,277	
固定資産合計		7,809,666	48.8	8,142,499	59.2	332,832	
資産合計		15,998,501	100.0	13,761,745	100.0	△2,236,756	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	696,493		326,406		△370,087	
2 買掛金	※3	560,078		217,276		△342,801	
3 短期借入金	※1	2,549,000		2,100,000		△449,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※1	1,786,591		2,026,944		240,353	
5 未払金	※3	122,955		91,518		△31,437	
6 未払法人税等		320,361		1,882		△318,478	
7 未払消費税等		43,844		5,580		△38,264	
8 未払費用		25,103		3,910		△21,192	
9 前受金		102		85		△16	
10 預り金	※3	8,218		14,484		6,266	
11 賞与引当金		189,475		26,529		△162,945	
12 役員賞与引当金		11,960		—		△11,960	
13 製品保証引当金		70,300		22,900		△47,400	
14 設備支払手形	※4	577		1,165		588	
流動負債合計		6,385,061	39.9	4,838,683	35.1	△1,546,377	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,888,779		1,498,695		△390,084	
2 役員退職慰労引当金		243,018		257,637		14,618	
3 その他		297		297		—	
固定負債合計		2,132,094	13.3	1,756,629	12.8	△375,465	
負債合計		8,517,155	53.2	6,595,313	47.9	△1,921,842	

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年2月29日)		当事業年度 (2009年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		982,775	6.1	982,775	7.2		—
2 資本剰余金							
資本準備金		1,127,755		1,127,755			
資本剰余金合計		1,127,755	7.1	1,127,755	8.2		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		61,382		61,382			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,315,000		4,815,000			
繰越利益剰余金		853,088		179,700			
利益剰余金合計		5,229,470	32.7	5,056,083	36.7		△173,387
自己株式		—	—	△28,388	△0.2		△28,388
株主資本合計		7,340,000	45.9	7,138,225	51.9		△201,775
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		141,344	0.9	28,206	0.2		△113,138
評価・換算差額等 合計		141,344	0.9	28,206	0.2		△113,138
純資産合計		7,481,345	46.8	7,166,431	52.1		△314,914
負債純資産合計		15,998,501	100.0	13,761,745	100.0		△2,236,756

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)		当事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 製品売上高	※5	9,688,732			3,987,015			
2 商品売上高	※5	27,878	9,716,611	100.0	18,585	4,005,600	100.0	△5,711,011
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 期首製品棚卸高		366,649			292,955			
(2) 当期製品製造原価	※5	7,292,424			3,280,947			
合計		7,659,074			3,573,903			
(3) 他勘定への振替高	※1	23,606			111,216			
(4) 期末製品棚卸高		292,955			352,069			
製品売上原価		7,342,511			3,110,617			
2 商品売上原価								
(1) 期首商品棚卸高		19,895			20,474			
(2) 当期商品仕入高		23,836			10,138			
合計		43,732			30,612			
(3) 他勘定への振替高	※2	2,978			1,385			
(4) 期末商品棚卸高		20,474			17,058			
商品売上原価		20,279	7,362,791	75.8	12,168	3,122,786	78.0	△4,240,004
売上総利益			2,353,820	24.2		882,814	22.0	△1,471,006
III 販売費及び一般管理費	※3,4		1,076,609	11.1		837,207	20.9	△239,401
営業利益			1,277,211	13.1		45,606	1.1	△1,231,604
IV 営業外収益								
1 受取利息	※5	2,837			4,399			
2 受取配当金		5,455			2,120			
3 為替差益		8,578			15,056			
4 出向指導収入	※5	4,571			8,176			
5 保険金収入		23,846			—			
6 補助金収入		7,128			20,191			
7 その他		7,139	59,557	0.6	11,273	61,216	1.6	1,659
V 営業外費用								
1 支払利息		86,368			67,993			
2 その他		6,680	93,048	0.9	2,942	70,935	1.8	△22,112
経常利益			1,243,720	12.8		35,887	0.9	△1,207,833

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			390		
2 賞与引当金戻入益		8,543			1,565		
3 固定資産売却益	※6	2,734	11,278	0.1	—	1,956	0.0
△9,322							
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			19,999		
2 固定資産除却損	※7	613			200		
3 訴訟和解金		30,000	30,613	0.3	—	20,200	0.5
△10,412							
税引前当期純利益			1,224,385	12.6		17,642	0.4
△1,206,743							
法人税、住民税 及び事業税		537,629			2,952		
法人税等調整額		△39,566	498,062	5.1	11,677	14,630	0.3
△483,432							
当期純利益			726,323	7.5		3,012	0.1
△723,310							

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2007年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
2008年2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
2007年2月28日残高(千円)	61,382	3,865,000	664,965	4,591,347	6,701,877
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△88,200	△88,200	△88,200
別途積立金の積立	—	450,000	△450,000	—	—
当期純利益	—	—	726,323	726,323	726,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	450,000	188,123	638,123	638,123
2008年2月29日残高(千円)	61,382	4,315,000	853,088	5,229,470	7,340,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年2月28日残高(千円)	158,156	158,156	6,860,034
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△88,200
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	726,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△16,812	△16,812	△16,812
事業年度中の変動額合計(千円)	△16,812	△16,812	621,310
2008年2月29日残高(千円)	141,344	141,344	7,481,345

当事業年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2008年2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
2009年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
2008年2月29日残高(千円)	61,382	4,315,000	853,088	5,229,470	—	7,340,000	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△176,400	△176,400	—	△176,400	
別途積立金の積立	—	500,000	△500,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	3,012	3,012	—	3,012	
自己株式の取得	—	—	—	—	△28,388	△28,388	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	500,000	△673,387	△173,387	△28,388	△201,775	
2009年2月28日残高(千円)	61,382	4,815,000	179,700	5,056,083	△28,388	7,138,225	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2008年2月29日残高(千円)	141,344	141,344	7,481,345
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△176,400
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	3,012
自己株式の取得	—	—	△28,388
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△113,138	△113,138	△113,138
事業年度中の変動額合計(千円)	△113,138	△113,138	△314,914
2009年2月28日残高(千円)	28,206	28,206	7,166,431

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものの については、改正後の法人税法に基づく方法に変更 しております。 なお、この変更による影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法によって おります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものの については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事 業年度から5年間で均等償却しております。 なお、これによる影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給 見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見 込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備え るため、過去の実績に基づいて計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額8,895千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額11,512千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)</p>
<p>損益計算書の営業外収益において、前事業年度に区分掲記しておりました「受取ロイヤリティ」(当事業年度4千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 損益計算書の営業外収益において、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」及び「補助金収入」は、金額が営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「保険金収入」及び「補助金収入」はそれぞれ2,468千円、640千円であります。</p>	<p>———</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (2008年2月29日)					当事業年度 (2009年2月28日)																						
※1 担保提供資産及び対応債務					※1 担保提供資産及び対応債務																						
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務																			
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)																		
建物	1,212,733	根抵当	長期 借入金	1,532,907	建物	1,125,444	根抵当	長期 借入金	1,239,605																		
土地	1,859,607	根抵当	1年内 返済予定 長期 借入金	1,330,238	土地	1,859,607	根抵当	1年内 返済予定 長期 借入金	1,411,376																		
			短期 借入金	782,995				短期 借入金	922,219																		
合計	3,072,340	—	合計	3,646,140	合計	2,981,051	—	合計	3,573,200																		
<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>					コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	500,000千円	<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>					コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	500,000千円						
コミットメントラインの総額	500,000千円																										
借入実行残高	—千円																										
差引額	500,000千円																										
コミットメントラインの総額	500,000千円																										
借入実行残高	—千円																										
差引額	500,000千円																										
<p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>744,987千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>1,550千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>441,725千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>22,217千円</td> </tr> </table>					売掛金	744,987千円	その他(流動資産)	1,550千円	買掛金	441,725千円	未払金	22,217千円	<p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>384,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>3,809千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>198,478千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,199千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>30千円</td> </tr> </table>					売掛金	384,363千円	その他(流動資産)	3,809千円	買掛金	198,478千円	未払金	2,199千円	預り金	30千円
売掛金	744,987千円																										
その他(流動資産)	1,550千円																										
買掛金	441,725千円																										
未払金	22,217千円																										
売掛金	384,363千円																										
その他(流動資産)	3,809千円																										
買掛金	198,478千円																										
未払金	2,199千円																										
預り金	30千円																										
<p>※4</p>					<p>※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が金融機関の休日でありましたので、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>31,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>84,732千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>764千円</td> </tr> </table>					受取手形	31,558千円	支払手形	84,732千円	設備支払手形	764千円												
受取手形	31,558千円																										
支払手形	84,732千円																										
設備支払手形	764千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)																																						
<p>※1 製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">7,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,606千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	16,529千円	製造経費	7,076千円	計	23,606千円	<p>※1 製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">109,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">111,216千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	109,364千円	製造経費	1,851千円	計	111,216千円																										
工具器具備品	16,529千円																																						
製造経費	7,076千円																																						
計	23,606千円																																						
工具器具備品	109,364千円																																						
製造経費	1,851千円																																						
計	111,216千円																																						
<p>※2 商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">2,978千円</td> </tr> </table>	原材料	2,978千円	<p>※2 商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,385千円</td> </tr> </table>	原材料	1,357千円	販売費及び一般管理費	27千円	計	1,385千円																														
原材料	2,978千円																																						
原材料	1,357千円																																						
販売費及び一般管理費	27千円																																						
計	1,385千円																																						
<p>※3 販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は9%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は91%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">265,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">47,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">56,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">84,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">178,922千円</td> </tr> </table>	給与手当	265,245千円	賞与	47,509千円	賞与引当金繰入額	59,702千円	役員賞与引当金繰入額	11,960千円	退職給付費用	9,126千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,164千円	福利厚生費	56,528千円	減価償却費	58,661千円	支払手数料	84,343千円	貸倒引当金繰入額	1,692千円	研究開発費	178,922千円	<p>※3 販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は8%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は92%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">265,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">44,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">161,786千円</td> </tr> </table>	役員報酬	42,469千円	給与手当	265,683千円	賞与引当金繰入額	8,299千円	退職給付費用	7,773千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,618千円	福利厚生費	44,762千円	減価償却費	63,925千円	研究開発費	161,786千円
給与手当	265,245千円																																						
賞与	47,509千円																																						
賞与引当金繰入額	59,702千円																																						
役員賞与引当金繰入額	11,960千円																																						
退職給付費用	9,126千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,164千円																																						
福利厚生費	56,528千円																																						
減価償却費	58,661千円																																						
支払手数料	84,343千円																																						
貸倒引当金繰入額	1,692千円																																						
研究開発費	178,922千円																																						
役員報酬	42,469千円																																						
給与手当	265,683千円																																						
賞与引当金繰入額	8,299千円																																						
退職給付費用	7,773千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,618千円																																						
福利厚生費	44,762千円																																						
減価償却費	63,925千円																																						
研究開発費	161,786千円																																						
<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">178,922千円</td> </tr> </table>	178,922千円	<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">161,786千円</td> </tr> </table>	161,786千円																																				
178,922千円																																							
161,786千円																																							
<p>※5 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,113,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">11,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,630,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向指導収入</td> <td style="text-align: right;">4,571千円</td> </tr> </table>	製品売上高	2,113,248千円	商品売上高	11,240千円	原材料仕入高	2,630,976千円	受取利息	1,629千円	出向指導収入	4,571千円	<p>※5 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">641,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">762,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向指導収入</td> <td style="text-align: right;">8,176千円</td> </tr> </table>	製品売上高	641,283千円	商品売上高	2,612千円	原材料仕入高	762,406千円	受取利息	4,006千円	出向指導収入	8,176千円																		
製品売上高	2,113,248千円																																						
商品売上高	11,240千円																																						
原材料仕入高	2,630,976千円																																						
受取利息	1,629千円																																						
出向指導収入	4,571千円																																						
製品売上高	641,283千円																																						
商品売上高	2,612千円																																						
原材料仕入高	762,406千円																																						
受取利息	4,006千円																																						
出向指導収入	8,176千円																																						
<p>※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,734千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,726千円	工具器具備品	8千円	計	2,734千円	<p>※6 ———</p>																																
機械及び装置	2,726千円																																						
工具器具備品	8千円																																						
計	2,734千円																																						
<p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	613千円	<p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	200千円																																		
工具器具備品	613千円																																						
工具器具備品	200千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	244,201	—	244,201

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、取締役会決議によるもの244,100株、単元未満株式の買取によるもの101株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)				当事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具 備品	その他	合計	
取得価額 相当額	9,870	13,014	22,884 千円	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	737	6,409	7,146 千円	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	9,133	6,605	15,738 千円	期末残高 相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			3,833千円	1年以内
1年超			11,905千円	1年超
計			15,738千円	計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			5,269千円	支払リース料
減価償却費相当額			5,269千円	減価償却費相当額
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
(減損損失について)				(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(2008年2月29日)及び当事業年度(2009年2月28日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2008年2月29日)	当事業年度 (2009年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 23,783千円</p> <p>賞与引当金 76,510千円</p> <p>製品保証引当金 28,404千円</p> <p>棚卸資産評価減 13,538千円</p> <p>その他 35,855千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>178,092千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 98,252千円</p> <p>その他 6,242千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>104,495千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 Δ3,596千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ95,930千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>Δ99,526千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>4,968千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 10,725千円</p> <p>製品保証引当金 9,258千円</p> <p>棚卸資産評価減 14,741千円</p> <p>その他 16,171千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>50,896千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 104,162千円</p> <p>繰越欠損金 104,957千円</p> <p>その他 11,950千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>221,071千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 Δ4,654千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ19,143千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>Δ23,798千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>197,272千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>その他 Δ0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.7%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 29.4%</p> <p>特定外国子会社の課税対象留保金額 17.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8%</p> <p>外国税額控除 Δ7.3%</p> <p>その他 Δ2.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>82.9%</u></p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)
1株当たり純資産額 424円11銭	1株当たり純資産額 411円96銭
1株当たり当期純利益 41円17銭	1株当たり当期純利益 0円17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、2007年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 388円89銭</p> <p>1株当たり当期純利益 32円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	7,481,345千円	7,166,431千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円
普通株式に係る期末の純資産額	7,481,345千円	7,166,431千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640,000株	17,395,799株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	726,323千円	3,012千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	726,323千円	3,012千円
普通株式の期中平均株式数	17,640,000株	17,624,984株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	4,015,768	52.8
ガラス基板搬送機	2,696,560	158.7
バイオ・ゲノム関連装置	26,000	62.5
モータ制御機器	60,442	63.3
合計	6,798,771	72.0

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
- 2 金額は、製造原価によっております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置の受注状況は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	1,716,080	24.3	512,970	23.1
ガラス基板搬送機	1,804,488	75.6	83,670	4.4
バイオ・ゲノム関連装置	25,770	429.5	—	—
合計	3,546,339	37.6	596,641	14.4

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
- 2 金額は、販売価格によっております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	3,423,061	36.5
ガラス基板搬送機	3,631,156	144.2
バイオ・ゲノム関連装置	25,770	61.7
モータ制御機器	81,816	38.9
部品・修理 他	1,199,810	85.5
商品	15,972	96.0
合計	8,377,588	61.7

(注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)		当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三星電子(株)	—	—	1,720,083	20.5
S-LCD(株)	—	—	1,251,870	14.9

(注) 1 三星電子(株)は、当連結会計年度に主要顧客になったものであり、前連結会計年度の売上高は、626,146千円(総販売実績に対する割合4.6%)であります。

2 S-LCD(株)は、当連結会計年度に主要顧客になったものであり、前連結会計年度の売上高は、1,267,760千円(総販売実績に対する割合9.3%)であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。